

令和2年度

事業報告書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

公益財団法人石川県産業創出支援機構

目 次

第1. 事業概要	1
第2. 事業別実施状況	2
I. 新産業の創出支援	2
II. 新市場の開拓推進	7
III. 経営基盤の強化促進	9
IV. 産業振興施設の管理運営	13
第3. 庶務事項	15

第1. 事業概要

石川県産業創出支援機構（I S I C O）は、平成11年の設立以来、県内中小・ベンチャー企業の中核的支援機関として国や県のような産業支援施策を活用しながら、県内中小企業の経営の安定と発展を積極的に支援してきた。

こうした中、本県においても、新型コロナウイルスは地域経済に大きな影響を与え、厳しい経営環境にある県内中小企業を支援するため、休業協力金の支給や感染拡大防止対策支援金の助成など、緊急的・累次的なコロナ対策支援を実施した。

さらに、コロナ禍において、全国的に商談会等が中止となる中、県内企業の販路拡大を支援するため、オンラインによる商談会を積極的に実施するとともに、各種窓口相談やセミナー等についても、オンラインでの対応を行い、コロナ禍においても県内中小企業に寄り添ったサポートを実施した。

これらを中心に実施した事業は、次のとおりである。

1. 新産業の創出支援

- ・産学官連携による技術研究開発の推進、国等の大型共同研究開発プロジェクトの実施
- ・地域の産業化資源を活用した新たなビジネスの創出
- ・創造的・意欲的中小企業の発掘、創業・新事業支援
- ・知的財産の保護・活用や外国出願支援等

2. 新市場の開拓推進

- ・受発注取引情報の収集提供と取引斡旋
- ・販路開拓アドバイザー等による取引斡旋
- ・首都圏等とのオンライン商談会による新市場開拓の推進等

3. 経営基盤の強化促進

- ・情報誌「I S I C O」、ホームページを活用した産業情報の提供
- ・アドバイザーによる窓口相談、外部専門家派遣等を活用した経営力強化支援
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業等への支援
- ・助成金や設備の貸与による設備導入支援
- ・ものづくり企業を中心とした産業人材の育成支援等

4. 産業振興施設の管理運営

- ・「地場産業振興センター」の管理運営
- ・「フロンティアラボ」「クリエイトラボ」の整備・運営
- ・「石川ハイテク交流センター」を拠点とするサイエンスパーク内の交流連携の促進と活性化支援など

第2. 事業別実施状況

I. 新産業の創出支援

1. 産学官連携技術研究開発事業

(1) 新技術・新製品開発事業化可能性調査事業

新技術・新製品の効率的な研究開発、事業化を推進する目的で、開発の前段階で実施する予備的検討のための調査を支援した。

○令和2年度採択件数 3件（助成額2,225千円）

①光骨密度計測のクラウド対応サービスへの可能性調査（金大）

②炭素繊維の音響特性を活用した楽器の開発についての可能性調査

③水中ドローン・AIによる水中構造物等計測・点検装置の開発に向けた調査研究（金大）

「東京大学先端科学技術研究センター共同研究支援事業 新技術・新製品可能性調査」

○令和2年度採択件数 1件（助成額1,200千円）

・無人航空機の故障予測を提供するサービスの開発・調査

(2) 新技術・新製品研究開発支援事業

新産業の創造を図るため、次世代産業の基礎となる基盤技術の高度化やAI・IoTを搭載するなどの新技術・新製品の研究開発及び実用化研究等を支援した。

「新技術・新製品研究開発支援事業」

○令和2年度採択件数 2件（交付予定額32,000千円）

①医療系部材への安全性を考慮したDLC成膜技術開発（金工大、工試）

②バサルトFRP補強筋の開発（金工大、工試）

○令和2年度助成件数 3件（助成額17,235千円）

「AI・IoT搭載の新製品研究開発支援事業」

○令和2年度採択件数 2件（交付予定額23,745千円）

①AI機能を用いた工作機械の加工最適化システムの開発（金工大）

②AIと赤外線カメラを用いた道路のり面の戦略的次世代型点検支援システムの開発と実装（金大）

○令和2年度助成件数 2件（助成額5,739千円）

「東京大学先端科学技術研究センター共同研究支援事業 新技術・新製品研究開発支援」

○令和2年度採択件数 1件（交付予定額6,600千円）

・スポーツと製造業の融合を図った「人機一体」パワーアシストシステムの開発事業

○令和2年度助成件数 2件（助成額8,962千円）

(3) 次世代産業創出支援事業

次世代産業の創出を図るため、今後の地域経済の牽引役として期待される分野（ライフサイエンス分野、炭素繊維分野、航空機分野、エネルギー・低炭素化分野）の産学・産業間連携による研究開発を支援した。

[炭素繊維分野]

- 令和2年度採択件数 3件（交付予定額42,500千円）
 - ①中・大規模木造建築物向けの炭素繊維複合材料を挿入した集成材柱・梁の開発
 - ②熱可塑性炭素繊維複合部材の高精度湾曲・連続プレス成形技術の開発（金工大、工試）
 - ③航空機用CFRTP型材生産を革新する部分加圧成形プロセスの開発（金工大）
- 令和2年度助成件数 4件（助成額31,500千円）

[航空機分野]

- 令和2年度採択件数 1件（交付予定額16,000千円）
 - ・マグネシウム合金製航空機エンジン部品の表面処理技術の研究開発（工試）
- 令和2年度助成件数 2件（助成額5,169千円）

[ライフサイエンス分野]

- 令和2年度採択件数 2件（交付予定額31,556千円）
 - ①乳酸菌ライブラリーとキヌアを用いた機能性発酵食品の開発（県立大、工試）
 - ②腎細胞療法用ネフロン前駆細胞の大量培養システム開発
- 令和2年度助成件数 3件（助成額3,292千円）

(4) 農林水産物機能性等評価・実証支援事業

地場の農林水産物やその加工品が有する機能性成分等の評価・実証を支援した。

- 令和2年度採択件数 1件（助成額2,500千円）
 - ・製造方法の異なる兼六サツマイモパウダーの成分・機能性評価（県立大）
- 令和2年度助成件数 2件（助成額4,670千円）

(5) 事業化促進支援事業

集中支援分野（炭素繊維、ライフサイエンス、航空機、エネルギー）等において、県内企業の事業化促進を図ることを目的とし、これまでに取り組んだ研究開発成果の事業化に向けた評価・実証試験等の取り組みに対して支援した。

- 令和2年度採択件数 2件（交付予定額36,000千円）
 - ①2時間耐火CLT床材・集成材柱の開発と中高層建築物分野での展開
 - ②RPM成形法を用いたCFRP製ロボット可動部の開発と事業化（工試）
- 令和2年度助成件数 5件（助成額45,715千円）

(6) 航空機産業連携促進事業

地域企業イノベーション支援事業の委託を受け、航空機装備品部品、航空機エンジン部品等の事業分野における特殊工程を含む一貫生産体制の構築、受注獲得などの支援実績を基に、専門家派遣事業により、さらなるコア技術と生産性の向上、Nadcap認証、顧客認定の取得など受注能力と国際競争力の強化を図った。

また、新造航空機部品のみならず航空機の整備・修理・重整備（分解点検）を対象としたMRO（Maintenance, Repair, Overhaul）部品事業への参入・展開も支援した。

○事業内容

- ①航空機の整備・修理・重整備を対象としたMRO部品への事業分野の拡大
- ②外部専門家による生産技術・管理技術の高度化と各種認証・認定の取得
- ③MROアジア・パシフィックの調査、航空・宇宙機器 開発展への出展、エンジンフォーラム神戸2020、エアロマート・トゥールーズ2020への参加など国内外販路開拓

(7) 炭素繊維複合材料連携促進事業

炭素繊維複合材料に関する取り組みの成果を事業化につなげるために、川下産業が集積し、炭素繊維複合材料の研究開発プロジェクトに取り組む東海地域との連携を図ることにより、川上から川下まで一貫した協力体制の構築を目指すとともに、炭素繊維の用途拡大や県内企業の製品開発・事業化の加速化を図った。

○事業内容

- ①東海・北陸連携コンポジットハイウエイ構想推進に向けたシンポジウム等の開催
- ②炭素繊維複合材料の用途拡大に向けた研究会の開催
- ③国際プラスチック展（IPF JAPAN）への共同出展

(8) 戦略的基盤技術高度化支援事業

製造業の国際競争力強化と新たな事業の創出に資するため、産学官の共同研究体による、実用化に向けた研究開発を実施した。（過年度継続10テーマ）

2. 産業化資源活用推進事業

(1) 新商品等開発・販路開拓支援事業

産業化資源を活用した中小企業等（小規模企業者を含む）による新商品・新サービスの市場調査から、開発、全国・海外市場での販路開拓に至るまでの取組を支援した。

○中小企業による全国・海外市場を狙った産業化資源活用商品等の開発・事業化支援事業

令和2年度採択件数：33件（採択額 99,000千円）

令和2年度助成件数：80件（助成額 63,937千円）

（小規模企業枠）

令和2年度採択件数：12件（採択額 18,000千円）

令和2年度助成件数：22件（助成額 11,383千円）

（オリンピック・パラリンピック特別枠）

令和2年度助成件数：3件（助成額 2,633千円）

○商品の魅力向上への取り組みに対する支援事業

令和2年度採択件数：8件（採択額 8,000千円）

令和2年度助成件数：13件（助成額 5,458千円）

○新商品開発のための事前調査事業

令和2年度採択件数：6件（採択額 3,500千円）

令和2年度助成件数：14件（助成額 6,202千円）

(2) ものづくり企業特別支援事業

本県経済をけん引する機械や繊維等のものづくり企業による新製品等の市場調査から、開発、全国・海外市場での販路開拓に至るまでの一貫した取組を支援した。

令和2年度採択件数： 5件（採択額 47,000千円）

令和2年度助成件数： 13件（助成額 22,994千円）

(3) 企業間・異業種連携支援事業

複数の企業や異業種連携、産学官連携等による新商品・新サービスの市場調査から、開発、販路開拓に至るまでの一貫した取り組みを支援するほか、海外バイヤーと連携して現地ニーズに則した商品改良を行い、海外展開に取り組む県内企業を支援する。

令和2年度採択件数： 12件（採択額 60,000千円）

令和2年度助成件数： 14件（助成額 12,331千円）

(4) 産業化資源活用新ビジネス創出支援事業（旧活性化ファンド）

地域の農林水産物や産地の技術、観光資源等の産業化資源を活用した新商品・販路開拓に係る助成金の過年度採択分を管理・支援した。

・助成金事業

○中小企業による全国・海外市場を狙った産業化資源活用商品等の開発・事業化支援事業

令和2年度助成件数： 16件（助成額 12,370千円）

（小規模企業枠）

令和2年度助成件数： 10件（助成額 3,682千円）

（海外展開支援枠）

令和2年度助成件数： 1件（助成額 1,008千円）

（オリンピック・パラリンピック特別枠）

令和2年度助成件数： 2件（助成額 3,115千円）

(5) 農商工・医商工連携産業創出支援事業（旧活性化ファンド）

農商工連携、医商工連携による新しいビジネスモデル構築事業に係る助成金の過年度採択分を管理・支援した。

①助成金事業（農商工連携）

○農林水産物の一次加工施設等整備支援事業

令和2年度助成件数： 1件（助成額 2,174千円）

②助成金事業（医商工連携）

令和2年度助成件数： 1件（助成額 434千円）

3. 創造的企業指導育成支援事業

(1) ベンチャー企業創出育成支援事業

将来の本県産業を牽引していくような革新的な技術、製品・サービスを持ったベンチャー企業の創出・育成を図るため、全国公募による公開審査で認定起業家を選定し、経営指導の専門家を中心とした支援チームによる集中的な支援や優秀起業家へのスタートアップ資金を助成した。

- 新規認定企業数 4社
- 助成企業数 8社（助成額 9,490千円）

また、県内支援機関と協力して、起業家、学生、企業、支援機関等が気軽に集える「いしかわスタートアップステーション」を開催し、創業（ベンチャー）×事業承継をテーマに創業者のニーズに沿ったセミナーを開催した。

(2) 創業コンサルティング事業

県内で起業する者を対象に創業ノウハウやアイデアの整理方法などの起業に必要な知識を学んでもらうため、オンライン創業塾を開催し、創業の後押しをした。

- 開催回数 5回
- 申込者 74名
- 参加者合計 135名

(3) 移住・起業支援金助成

東京から本県に移住し、I S I C Oの支援を受けて起業する者に対して、店舗の設備費等の起業費用の一部を助成し、支援した。

- 令和2年度採択件数 2件（助成額 2,059千円）

(4) 女性のための起業支援プラットフォーム強化事業

起業を志す、または事業を進めるうえで課題を抱える創業間もない女性起業家をフォローできる体制を構築し、女性のニーズに応じたきめ細やかな支援を実施した。

- 小規模セミナー 4回（参加者：26名）
- WEBサイトの新規開設

4. 知的財産保護・活用支援事業

(1) 知的財産活用支援事業

地域の中小企業の知的財産に関する悩みや課題解決を支援するため、知的財産への意識が希薄な中小企業に対して、知的財産活用の重要性を促すための普及啓発及び相談業務を行った。

- 周知件数 207件
- 相談件数 1,582件

(2) 外国出願支援事業

県内中小企業の外国出願を促進し、海外展開を図るため、外国への特許・商標出願を支援した。

- 特許部門 採択件数 : 2件

Ⅱ. 新市場の開拓推進

1. 受注開拓推進事業

(1) 取引情報収集提供事業

県内中小企業の受注機会の拡大を図るため、職員やアドバイザーによる巡回調査や県外発注企業への訪問を積極的に実施するとともに、インターネットや情報誌、企業名簿の配布等を通じ、広く受発注情報・製品情報等の収集提供を行い、取引あっせんを推進した。

○受注開拓実績

発注開拓企業件数	488件
あっせん紹介件数	123件
あっせん成立件数	31件
あっせん成立金額	55,657千円
年間取引見込額	188,979千円

(2) 受注開拓支援事業

県内中小企業が保有する自社開発製品や独自技術を広くPRするため、広域的な展示会・商談会の開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により殆どが中止。コロナ化における対応としてオンラインによる商談会を積極的に実施した。

○ビジネス創造フェアいしかわ2020（中止）

○石川県企業交流懇談会（中止）

○石川県受注開拓懇談会（中止）

○石川県技術提案型展示・商談会（中止）

○招聘型商談会の開催

開催回数：5回

招聘企業：5企業

視察企業：県内企業23社と商談

○オンライン商談会

開催回数：12回

招聘企業：12企業

視察企業：県内企業31社と商談

2. 販路開拓推進事業

(1) 首都圏等新製品販路開拓支援事業

県内中小企業等が開発した新製品等の販路開拓を促進するため、販路開拓アドバイザーを配置した。

○販路開拓アドバイザーによる販路開拓実績

販路開拓企業件数	183件
あっせん紹介件数	474件
あっせん成立件数	134件
あっせん成立金額	48,820千円

(2) 展示会・商談会等開催事業

県内中小企業が、いしかわ産業化資源活用推進ファンド等の支援策を活用し開発した新製品等を広くPRするため、県内外で展示商談会等を開催し、販路開拓を支援した。

- 首都圏等バイヤー招聘型マッチング事業（石川県食品協会主催事業への協力）

会 期：令和2年10月13日

会 場：ANAクラウンプラザホテル金沢

出展者：63社

招聘バイヤー数：20社（ISICO招聘10社）

- 福祉機器・医療機器の共同出展支援事業

HOSPEX JAPAN 2020への出展

会 期：令和2年11月11日（水）～13日（金）

会 場：東京国際展示場（東京ビッグサイト）西館展示棟

出展者：4社

- 招聘型商談会の開催

開 催 回 数：7回

招 聘 企 業：16企業（17名）

商 談 企 業：県内企業99社と商談

- バーチャルモール「お店ばたけISHIKAWA」運営事業

出店数：66店

- 地元素材にこだわった商品マッチング商談会

会 期：令和3年3月19日（金）

会 場：ANAクラウンプラザホテル金沢 3階「鳳」

出 展 者：19社

商談企業：県内都市型ホテル 11社

(3) ITビジネスマッチング促進事業

本県IT産業の受託開発体質からの脱却を目指し、意欲あるITベンチャー等を対象として、企画提案力の強化につながる勉強会の開催やビジネスモデル構築の支援、自社製品をPRできる商談会の開催等を行った。

- 製品開発に関するハンズオン支援

開催回数：5回

参加企業：4社

- WEB制作希望企業と県内WEB制作企業との商談会（オンライン）

開 催 日：2月26日

参加企業：ITベンダー企業 10社、ユーザー企業 10社

商 談 数：40件

- CEATEC JAPAN 2020（ONLINE）への出展

開 催 日：10月20日～10月23日（4日間）

出 展 者：2社

アクセス数：2,340件（資料ダウンロード数：42件）

(4) アンテナショップ活用促進事業

首都圏に販路開拓を希望する中小企業者を対象に、東京銀座にある石川県のアンテナショップにて試食販売を行い、消費者の意見を提供し、商品改良や販路開拓を支援した。

- 実施企業数：10社

(5) 宿泊施設とタイアップした石川の伝統工芸魅力発信事業

県内宿泊施設と伝統工芸事業者が共同で、宿泊施設のニーズに合わせた商品開発を行い、宿泊施設を拠点とした伝統工芸の促進、魅力発信を行った。

○実施宿泊施設数：3社

○実施企業数：3社（輪島塗1社、山中漆器1社、能登上布1社）

(6) 海外販路開拓支援事業

人口減少による国内市場の縮小が見込まれる中、新興国市場、特に東南アジア・東アジアの需要の取り込みは重要となっており、両地域のトレンド発信地であるシンガポール、香港の現地バイヤーとオンラインによる商談会を実施し、海外販路開拓を支援した。

○シンガポールビジネス商談会

会 期：令和2年12月7日～9日、16日（4日間）

参加企業：県内食品企業 29社

参加バイヤー：現地日本食レストラン等 3社

○香港ビジネス商談会

会 期：令和3年3月1日～5日、12日（6日間）

参加企業：県内食品企業 14社

参加バイヤー：現地食品バイヤー 4社

Ⅲ. 経営基盤の強化促進

1. 情報提供事業

中小・ベンチャー企業の経営に役立つ文献や図書、ビデオソフトなどを整備し、情報ライブラリの充実と利用促進を図るとともに、情報データベースの提供、情報誌の発行、各種広報印刷物による情報の発信・提供に努め、ISICO事業の活動内容と成果の普及を図った。

(1) 情報ライブラリの運営

○利用件数 1,087件

(2) 情報誌の発行

○情報誌「ISICO」の発行

主な内容：県内中小・ベンチャー企業活動情報、産学官連携活動情報等

発行部数：6,500部（隔月発行）

(3) 産業創出デジタルネットワーク運営事業

産業情報のポータルサイトとして、中小・ベンチャー企業を応援するホームページ「DGnet・デジネット」を運営し、各種ビジネス情報の収集・提供、経営や技術に関する支援サービス等の提供を行うことにより、中小・ベンチャー企業の創造的事業活動を効率的に支援した。

○アクセス件数 2,397,308件

○DGネット情報登録数 12,351件

○メール配信登録者数 7,038人

(4) 5G時代に向けた中小企業の動画利活用推進事業

5Gの本格普及を見据え、動画を活用したブランディング戦略の強化・促進を図るため、県内中小企業のPR動画等の作成を支援した。

○動画作成支援 11件（助成金額 2,451千円）

2. 経営力強化支援事業

中小企業・小規模事業者等が抱える創業から経営革新、経営改善、事業承継などあらゆる経営課題の相談に迅速に対応するため、専門知識を有するアドバイザーを配置し、中小企業等の経営力強化を総合的・集中的に支援した。

○窓口相談・訪問件数 12,888件

(1) 専門家派遣事業

更なる成長を目指す中小企業・小規模事業者等が抱える経営課題に対して、民間専門家によるコンサルティングを継続的に実施した。

○専門家派遣件数 1,330件（449社）

(2) よろず支援拠点事業

「よろず支援拠点」では、中小企業診断士、弁護士、税理士等の専門家を配置し、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題にワンストップで相談対応を行った。

○来訪相談件数 3,028件

(3) 経営改善支援センター事業

「経営改善支援センター」では、借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者を対象に経営改善計画策定支援を行った。

○経営改善計画策定支援受理件数 11件

○早期経営改善計画策定支援受理件数 22件

(4) 事業引継ぎ支援センター事業

「事業引継ぎ支援センター」では、中小企業・小規模事業者の事業承継・事業引継ぎに関する課題解決に向けた適切な助言、情報提供、マッチング支援を行った。

○相談対応件数 180件

○譲渡（売り） 80件

○成約件数 30件

(5) プッシュ型事業承継支援高度化事業

県内支援機関で構築されたネットワークを活用し、中小企業経営者へ事業承継を取り巻く実態調査として事業承継診断（アンケート調査）を行った。

○ネットワーク構成機関 83機関

○アンケート回収件数 2,196件

内 個別相談要望 200件

(6) 新型コロナウイルス感染症拡大防止等支援事業

新型コロナウイルス感染症により、経営に多大な影響がでている県内中小・小規模事業者に対し、追加・緊急的な支援として、以下の事業を行った。

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業
支給件数 7,264件 支給額 2,105,600千円
- 小規模事業者感染拡大防止対策支援費補助金交付事業
助成件数 551件 助成額 77,251千円
- 石川県感染拡大防止対策支援金（補助金）交付事業
助成件数 2,238件 助成額 714,715千円
- 新分野チャレンジ緊急支援費補助金交付事業
助成件数 1,546件 助成額 594,139千円
- 新たな需要を取り込む新技術・新製品開発支援事業
 - 【新技術】 採択件数 17件 採択額 149,224千円
助成件数 17件 助成額 120,659千円
 - 【新製品】 採択件数 27件 採択額 51,527千円
助成件数 26件 助成額 30,436千円
- コロナ時代に適応する設備導入支援事業
採択件数 85件 採択額 299,001千円
助成件数 85件 助成額 255,326千円

3. 中小企業再生支援事業

産業競争力強化法に基づく認定支援機関として、中部経済産業局から「中小企業再生支援協議会事業」の委託を受け、経営上の問題を抱えながらも、意欲をもって事業の再生に取り組もうとする県内中小企業の再生を支援した。特に、令和2年度は「新型コロナウイルス感染症特例リスクジュール」を開始し、新型コロナ禍における資金繰りに悩む中小企業者の支援を行った。

- 再生支援協議会（全体会議）の開催 書面表決による開催
- 相談件数（企業数） 123件（累計1,106件）
 - うち特例リスク 103件
- 継続対応中（1次対応） 9件
- 経営改善計画策定中（2次対応） 12件
- 計画策定完了（企業数） 70件（累計518件）
 - うち特例リスク 64件
- 外部専門家派遣件数 128件（8社）

4. 設備導入支援事業

(1) AI・IoT等設備導入支援事業

県内企業の多品種少量生産対応、短納期化、低コスト化等を図る生産工程改善およびロボット化、自動化による省力化に対する取り組みに対して支援した。

- 令和2年度採択件数 30件（交付予定額135,826千円）
- 令和2年度助成件数 37件（助成額143,892千円）

(2) 設備貸与事業

県内中小企業の経営基盤強化に必要な設備の導入を促進するため、設備貸与割賦事業を実施した。

○貸与件数	11件
○設備金額	201,540千円
○貸与金額	189,886千円

5. 産業人材確保・育成支援事業

(1) 産業人材確保定着支援事業

①アドバイザーの設置

県内中小企業からの人材相談に対応するため専門のアドバイザーを配置し、人材の採用・育成・定着等について支援した。

○相談指導件数	165件
---------	------

②人材マネジメントに関するセミナー等の開催

県内企業経営者、人事担当者等を対象とし、人材マネジメント・組織開発全般に関するセミナーを開催した。

○企業向け人材セミナー	12回	受講者数：220人
-------------	-----	-----------

(2) 産業大学講座等セミナー開催事業

経営全般、人材確保、IT活用等に関する各種セミナーや、県工業試験場と連携した技術セミナーを開催したほか、RPA（Robotic Process Automation）に関するセミナー・体験会を開催し、中小・ベンチャー企業の意識啓発と人材育成を支援した。

○セミナー開催件数	252回	受講者数：2,940人
うち 経営支援セミナー	96回	受講者数：794人
人材セミナー	26回	受講者数：241人
IT活用セミナー	85回	受講者数：777人
技術セミナー	45回	受講者数：1,128人

6. 地域商業活性化推進事業

地域商業の活性化を図るため、商店街が行う集客イベントや商店街の有志グループ等が行うビジネスプランの事業化等を支援した。

○助成件数	4件	助成額	3,833千円
-------	----	-----	---------

IV. 産業振興施設の管理運営

1. 会議室・研修室等の提供事業

(1) 地場産業振興センター管理運営事業

<貸館事業>

主要経済団体等の拠点集積による相乗効果を目的とした施設運営及び産学官の交流や人材養成のための研修・会議等の場を提供した。

区分	大ホール	コンベンション ホール	会議室	研修室	合計
室数	1	1	8	10	20
件数	202	215	1,334	2,535	4,286
金額(千円)	18,768	9,735	15,749	46,793	91,045
稼働率	59.2%	63.0%	45.5%	74.3%	59.9%

延べ利用人数 196,526人
(視察・展示会等含む)

<企画展示事業>

県内企業等が開発した新商品や地場産品等を石川県地場産業振興センター内の展示施設じばさんギャラリー等の企画展示会を通じて紹介し、当該商品、サービスの需要開拓を支援した。

- ① 本館（じばさんギャラリー）
 - ・第34回全国手づくりガラス展（8月7日～9月6日）
 - ・第35回全国やきものの里展（9月17日～10月26日）
 など、6回の展示会を開催
- ② 新館（展示室）
 - ・中能登町商工会・繊維・ものづくりのまち中能登町（7月10日～10月6日）
 - ・いしかわ自然学校インストラクターの世界（10月9日～11月10日）
 など、9回の展示を実施

(2) いしかわハイテク交流センター管理運営事業

サイエンスパークの交流拠点である「石川ハイテク交流センター」の管理運営を行い、施設の利用促進を図るとともに、サイエンスパークの総合窓口として、大学、企業、支援機関等の産学官連携を推進した。

利用項目	利用件数	延べ利用人数
会議室	129件	4,411人
宿泊室	878件	924人
テニスコート	2件	4人
視察・見学等	0件	0人
レストラン	—	1,102人

2. 創造拠点施設の提供事業

(1) サイエンスパーク新産業創造拠点化事業

サイエンスパークの新産業創造拠点化を推進するため、窓口機能の強化を図り、インターネットによる情報の発信、パーク内交流会の開催や産学・産業間連携に向けたコーディネート活動等を積極的に展開するとともに、進出企業等がより高度な研究開発に取り組むため、情報ネットワークのインフラ管理と利用促進を図り、ベンチャー企業や研究開発型企業の立地・集積を促進した。

○ I S P 交流セミナーの実施

1 回（参加者 1 4 人）

(2) いしかわクリエイトラボ運営事業

創業間もないベンチャー企業や新分野進出・新技術の開発等を行う中小企業のインキュベーター施設「クリエイトラボ」の管理運営を行うとともに、入居企業の各種相談の対応や専門家等の斡旋・紹介、入居企業の交流会等を開催することにより、創造的な研究開発活動を促進し、入居企業の自立成長を支援した。

○入居企業数 4 2 社

(3) いしかわフロンティアラボ整備・運営事業

サイエンスパークに、ベンチャー企業や研究開発型企業の集積を図り、新産業創造の拠点形成を推進するため、企業の初期投資軽減を目的とした施設「フロンティアラボ」を運営した。

○入居企業数 1 0 社、1 8 棟

第3. 庶務事項

年月日	事項
R2. 6. 10	<p>理事会（同意書）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度事業報告について ・令和元年度決算報告について ・令和2年度事業計画の一部変更（追加）について ・令和2年度収支補正予算について ・定時評議員会の開催について
R2. 6. 30	<p>定時評議員会（同意書）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度決算報告について ・任期満了に伴う理事の選任について 【退任】大林 重治 氏 【新任】忠田 秀敏 氏 ほか理事13名重任 ・理事の選任について 【新任】杖村 修司 氏 ・報告【令和元年度事業報告】
R2. 6. 30	<p>理事会（同意書）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代表理事理事長の選任について 【谷本 正憲 氏】 ・代表理事副理事長の選任について 【斉藤 直 氏】 ・専務理事の選任について 【北川 和昌 氏】 ・常務理事の選任について 【松本 正彰 氏】 ・常務理事の選任について 【村田 潔 氏】
R2. 11. 18	<p>理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度事業計画の一部変更（追加）について ・令和2年度収支補正予算（二次補正）について ・報告1【令和2年度コロナ対策事業の実施状況】 ・報告2【令和2年度上半期の事業実施状況】
R3. 3. 23	<p>理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度収支補正予算について ・令和3年度事業計画及び収支予算について ・令和3年度事業資金の借入について
R3. 3. 31	<p>評議員会（同意書）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監事の選任について 【辞任】和田 孝志 氏 【新任】北山 章 氏

【事業報告書の附属明細書】

事業報告の内容を補足する重要な事項はないため、附属明細書は作成しない。